

2025年8月8日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 木村 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-5219-1816

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,284	7.0	1,325	26.3	1,985	0.7	1,370	△2.7
2025年3月期第1四半期	22,702	10.4	1,049	350.0	1,971	41.4	1,408	12.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,931百万円 (6.0%) 2025年3月期第1四半期 1,822百万円 (1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	117.96	117.51
2025年3月期第1四半期	119.38	118.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	137,664	85,757	57.5
2025年3月期	139,436	85,834	56.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 79,125百万円 2025年3月期 78,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	65.00	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2026年3月期（予想）の1株当たり配当金額については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期（予想）年間配当金は1株当たり131円00銭となります。

詳細は、本日（2025年8月8日）公表いたしました「株式分割、株式分割に伴う定款一部変更および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	4.4	5,000	27.3	7,000	12.4	4,900	35.8	139.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響（1株につき3株の割合）を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は417円74銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	13,000,000 株	2025年3月期	13,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,383,785 株	2025年3月期	1,383,637 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	11,616,289 株	2025年3月期1Q	11,795,374 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、米国の政策動向や地政学的リスク、国内の物価上昇、為替の変動などにより先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）の「営業利益50億円、経常利益80億円、ROE7.0%」の目標達成のため、合成繊維シート（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、事業ポートフォリオの変革を目指して、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。当第1四半期においては、トーエイ株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は24,284百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,325百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は1,985百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,370百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は11,320百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は315百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、国内向けの需要減少が続いておりますが、前第3四半期に価格改定を実施し、販売単価が上昇すると共に、海外向けファンシーペーパーの拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。また、特殊機能紙につきましては、国内外で需要減少による影響を受け販売数量は減少しましたが、高単価製品の売上比率が高まり、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,413百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は532百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

③生活商品事業

トイレットペーパーにつきましては、業務用製品の安定した需要と価格改定により増収増益となりました。また、ペーパータオルにつきましては、サステナブル製品の安定伸長により、販売数量は前年同期を上回りました。ラミネート等の加工品につきましては、価格改定の浸透により前年同期比で増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,706百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は188百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、十山株式会社のウイスキー販売が堅調に推移いたしました。また、資源再活用分野につきましては、前期に子会社化し前第2四半期より損益を連結した株式会社貴藤が売上高に寄与したこと等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,428百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は259百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、137,664百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,772百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、51,906百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,695百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、85,757百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、および連結子会社であるトーエイ株式会社の株式を追加取得したことによる資本剰余金および非支配株主持分の減少によるものであります。自己資本比率は57.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,381	8,902
受取手形、売掛金及び契約資産	26,714	27,409
商品及び製品	5,527	6,141
仕掛品	1,888	2,035
原材料及び貯蔵品	7,461	7,350
その他	1,448	1,207
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	54,397	53,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,380	16,426
機械装置及び運搬具（純額）	27,293	27,080
土地	12,928	12,928
その他（純額）	7,843	7,429
有形固定資産合計	64,445	63,863
無形固定資産		
のれん	3,398	3,285
その他	355	385
無形固定資産合計	3,754	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	14,006	14,364
退職給付に係る資産	585	590
繰延税金資産	670	621
その他	1,703	1,659
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	16,839	17,109
固定資産合計	85,039	84,643
資産合計	139,436	137,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,388	9,801
短期借入金	8,976	10,121
1年内返済予定の長期借入金	5,539	5,432
1年内償還予定の社債	110	95
未払法人税等	1,346	305
賞与引当金	559	358
事業構造改善引当金	385	373
その他	8,477	7,594
流動負債合計	34,783	34,081
固定負債		
社債	195	177
長期借入金	14,351	12,924
繰延税金負債	454	896
役員退職慰労引当金	99	103
環境対策引当金	47	47
関係会社事業損失引当金	28	28
退職給付に係る負債	995	1,023
資産除去債務	606	606
その他	2,040	2,017
固定負債合計	18,819	17,824
負債合計	53,602	51,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	4,487	3,870
利益剰余金	64,213	64,886
自己株式	△4,723	△4,724
株主資本合計	75,462	75,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,343	2,878
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	739	728
その他の包括利益累計額合計	3,082	3,606
新株予約権	138	135
非支配株主持分	7,150	6,497
純資産合計	85,834	85,757
負債純資産合計	139,436	137,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,702	24,284
売上原価	19,560	20,717
売上総利益	3,142	3,566
販売費及び一般管理費	2,093	2,241
営業利益	1,049	1,325
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	136	190
受取賃貸料	32	32
受取保険金	68	5
持分法による投資利益	601	369
その他	135	145
営業外収益合計	976	745
営業外費用		
支払利息	41	67
その他	12	18
営業外費用合計	54	86
経常利益	1,971	1,985
特別利益		
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	16	104
事業構造改善費用	24	—
特別損失合計	42	104
税金等調整前四半期純利益	1,934	1,901
法人税、住民税及び事業税	251	223
法人税等調整額	211	269
法人税等合計	462	493
四半期純利益	1,472	1,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	1,370

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,472	1,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	532
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△2	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	349	523
四半期包括利益	1,822	1,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,757	1,893
非支配株主に係る四半期包括利益	64	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月30日付で、連結子会社であるトーエイ株式会社の株式を追加取得したことにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が616百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,870百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,493百万円	1,585百万円
のれんの償却額	82	113

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,151	5,116	4,483	2,951	22,702	—	22,702
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	635	138	36	837	1,647	△1,647	—
計	10,787	5,254	4,520	3,788	24,350	△1,647	22,702
セグメント利益	221	520	150	109	1,001	48	1,049

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、株式会社貴藤ホールディングスの株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社貴藤を連結範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんの金額を計上していましたが、前第4四半期連結会計期間に暫定的な会計処理の確定を行ったことから、1,231百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10,688	5,315	4,663	3,617	24,284	—	24,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	632	98	42	810	1,584	△1,584	—
計	11,320	5,413	4,706	4,428	25,869	△1,584	24,284
セグメント利益	315	532	188	259	1,295	29	1,325

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2025年9月30日(火)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,000,000株
今回の分割により増加する株式数	26,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	39,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	135,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日(金)(予定)
基準日	2025年9月30日(火)
効力発生日	2025年10月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39.79	39.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	39.64	39.17

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年10月1日(水)を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線が変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 45,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 135,000,000株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年8月8日(金)
効力発生日	2025年10月1日(水)